

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎雅信

【本店の所在の場所】 大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 管理部課長 蜂須賀伸子

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 管理部課長 蜂須賀伸子

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 累計期間	第100期 第1四半期 累計期間	第99期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,781,833	1,811,117	7,365,469
経常利益 (千円)	56,927	37,068	119,763
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	39,699	30,240	20,516
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (千株)	6,228	6,228	6,228
純資産額 (千円)	2,521,501	2,482,521	2,483,427
総資産額 (千円)	5,275,937	4,890,985	4,624,482
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	6.39	4.86	3.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	47.8	50.8	53.7

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の概要

当第1四半期累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界経済につきましては、米国の通商政策をめぐる貿易面への影響や金融資本市場の変動による影響、また中国をはじめとする海外経済の減速から輸出や生産に力強さを欠く状況が続き、景気の先行き不透明感が払拭できない状況にあります。

当第1四半期累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）における当社の業績につきましては、積極的な営業展開により、営業収入は引き続き堅調に推移いたしましたが、営業利益は前年比で大きく減少しております。これは諸コスト高騰、また価格転嫁の遅れによる原価率の上昇等によるものであります。

この結果、当第1四半期累計期間における営業収入は1,811,117千円で、前年同四半期累計期間と比べ29,283千円（1.6%）の増収となりました。営業損失は23,867千円で、前年同四半期累計期間と比べ48,525千円の減益（前年同四半期累計期間は営業利益24,657千円）となりました。経常利益は37,068千円で、前年同四半期累計期間と比べ19,858千円（34.9%）の減益となりました。また、四半期純利益は30,240千円となり、前年同四半期累計期間と比べ9,458千円（23.8%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましても、営業収入は堅調に推移したものの、諸経費を含めた原価率の増加等により前年同四半期比減益となりました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は1,753,809千円で、前年同四半期累計期間と比べ38,336千円（2.2%）の増収となり、全セグメントの96.8%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は79,165千円で、前年同四半期累計期間と比べ29,160千円（26.9%）の減益となりました。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、取引採算良化傾向にあります。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は57,094千円で、前年同四半期累計期間と比べ7,838千円（12.1%）の減収となり、全セグメントの3.2%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は67千円で、前年同四半期累計期間と比べ3,349千円（前年同四半期累計期間は3,416千円の損失）損失額の減少となりました。

その他

当セグメントにおきましては、引き続き、海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は213千円で、前年同四半期累計期間と比べ1,214千円（85.1%）の減収となり、全セグメントの0.0%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は198千円で、前年同四半期累計期間と比べ1,211千円（85.9%）の減益となりました。

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より282,850千円増加して2,717,254千円となりました。これは現金及び預金の増加298,504千円、営業未収入金の減少24,742千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より16,003千円減少して2,172,845千円となりました。のれんの減少6,982千円、投資有価証券の減少10,467千円等によるものであります。

繰延資産は、前事業年度末より342千円減少して885千円となりました。これは社債発行費の減少によるものであります。

流動負債は、前事業年度末より88,065千円増加して1,499,184千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金の増加56,223千円、未払金の増加43,664千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より179,344千円増加して909,280千円となりました。これは長期借入金の増加182,836千円、社債の減少18,650千円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末より906千円減少して2,482,521千円となりました。これは一部の保有株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少12,470千円、利益剰余金の増加11,595千円等によるものであります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,228,039	6,228,039	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	6,228,039	6,228,039	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		6,228,039		2,394,398		52,473

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 12,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,150,500	61,505	-
単元未満株式	普通株式 64,739	-	-
発行済株式総数	6,228,039	-	-
総株主の議決権	-	61,505	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権12個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の保有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市中央区久太郎町4- 1-3	12,800		12,800	0.21
計		12,800		12,800	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,415	1,360,919
受取手形	2,659	2,018
営業未収入金	792,222	767,480
立替金	532,392	523,588
その他	47,744	66,098
貸倒引当金	3,028	2,849
流動資産合計	2,434,404	2,717,254
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	132,826	129,400
構築物（純額）	2,966	2,894
機械及び装置（純額）	1,777	1,718
車両運搬具（純額）	104,306	102,934
工具、器具及び備品（純額）	9,395	8,538
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	31,703	30,079
有形固定資産合計	859,159	851,749
無形固定資産		
のれん	223,448	216,465
その他	64,951	61,977
無形固定資産合計	288,399	278,443
投資その他の資産		
投資有価証券	781,033	770,566
繰延税金資産	47,660	48,256
差入保証金	94,001	93,235
その他	372,707	372,740
貸倒引当金	254,113	242,146
投資その他の資産合計	1,041,289	1,042,652
固定資産合計	2,188,849	2,172,845
繰延資産		
社債発行費	1,228	885
繰延資産合計	1,228	885
資産合計	4,624,482	4,890,985

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 40,226	1 37,928
営業未払金	608,319	585,871
1年内償還予定の社債	47,050	47,950
1年内返済予定の長期借入金	512,045	568,268
未払金	72,754	116,419
未払法人税等	12,056	13,800
賞与引当金	44,426	12,008
その他	74,241	116,938
流動負債合計	1,411,118	1,499,184
固定負債		
社債	26,350	7,700
長期借入金	467,540	650,376
退職給付引当金	198,771	215,520
その他	37,274	35,684
固定負債合計	729,935	909,280
負債合計	2,141,054	2,408,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	12,432	14,296
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	255,837	265,568
利益剰余金合計	268,269	279,865
自己株式	11,779	11,810
株主資本合計	2,703,363	2,714,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,935	232,406
評価・換算差額等合計	219,935	232,406
純資産合計	2,483,427	2,482,521
負債純資産合計	4,624,482	4,890,985

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収入	1,781,833	1,811,117
営業原価	1,668,506	1,724,837
営業総利益	113,326	86,279
販売費及び一般管理費	88,668	110,147
営業利益又は営業損失()	24,657	23,867
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	13,968	12,897
受取家賃	18,109	17,455
受取手数料	2,430	1,830
貸倒引当金戻入額	-	18,000
雑収入	9,838	18,241
営業外収益合計	44,353	68,430
営業外費用		
支払利息	4,077	3,034
支払手数料	1,956	799
社債発行費償却	686	342
賃貸費用	2,980	2,878
雑損失	2,382	437
営業外費用合計	12,083	7,493
経常利益	56,927	37,068
特別利益		
固定資産売却益	3,666	4,723
投資有価証券売却益	3,439	-
特別利益合計	7,105	4,723
特別損失		
投資有価証券売却損	-	864
投資有価証券評価損	636	-
特別損失合計	636	864
税引前四半期純利益	63,396	40,927
法人税、住民税及び事業税	23,696	10,686
法人税等合計	23,696	10,686
四半期純利益	39,699	30,240

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期の手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
支払手形	17,066千円	13,462千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	18,547千円	22,207千円
のれんの償却額	6,982千円	6,982千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,155	10.0	2018年3月31日	2018年6月29日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,645	3.0	2019年3月31日	2019年6月28日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期財務 諸表計上額 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,715,473	64,932	1,780,406	1,427	1,781,833	-	1,781,833
セグメント間の内部売上 高又は振替高	394,197	96,746	490,944	-	490,944	490,944	-
計	2,109,671	161,679	2,271,350	1,427	2,272,778	490,944	1,781,833
セグメント利益又は 損失()	108,326	3,416	104,909	1,410	106,320	81,662	24,657

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、81,662千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期財務 諸表計上額 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,753,809	57,094	1,810,904	213	1,811,117	-	1,811,117
セグメント間の内部売上 高又は振替高	335,639	105,189	440,828	-	440,828	440,828	-
計	2,089,449	162,283	2,251,732	213	2,251,946	440,828	1,811,117
セグメント利益又は 損失()	79,165	67	79,098	198	79,297	103,164	23,867

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、103,164千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円39銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,699	30,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,699	30,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,215	6,215

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社 大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 深 井 大 督 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の2019年4月1日から2020年3月31日までの第100期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。